

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：企業物価（2005年9月）

発表日：2005年10月14日（金）

～緩やかな上昇傾向を確認～

(No. J-138)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤俊輔
TEL: 03-5221-4547

<ポイント>

- 9月の国内企業物価は前月比+0.2%と3ヵ月連続の上昇、前年比は+1.7%と前月と同じ伸び幅であった。内訳をみると、石油・石炭製品（前年比+21.4%）、化学製品（同+4.8%）、非鉄金属（同+12.3%）などが引き続き高い伸びを持続している。石油・石炭製品は原油価格の高止まり、化学製品は基礎原料ナフサ価格の高騰や中国など東アジアの需給回復がその背景となっている。一方、鉄鋼は一部製品の在庫調整から同+9.1%（前月：同+10.0%）と上昇率の鈍化が続いている。
- 需要段階別にみると、素原材料（国内品）は前年比+1.1%と3ヶ月ぶりに上昇に転じた。また、中間財（同）は同+3.2%と高い伸びが続いている。一方、最終財（同）については、同▲0.4%と前月と同じマイナス幅であったものの、このところの縮小傾向は続いているといえよう。需給逼迫による原材料価格の高止まりが恒常的となりつつあることから、企業が原材料コスト増による収益圧迫に対して価格転嫁を進める姿勢が続いている。
- 足もとの原油価格は各国の石油備蓄の協調放出などによる需給逼迫懸念の後退からやや軟調に推移しているものの、世界的な需給回復を背景とした高止まり傾向に変化はない。また、中国を中心とした東アジアの需給回復も企業物価を押し上げる要因となろう。こうしたことから年度下期にかけて企業物価指数の緩やかな上昇傾向は続く予想する。

(単位:%)

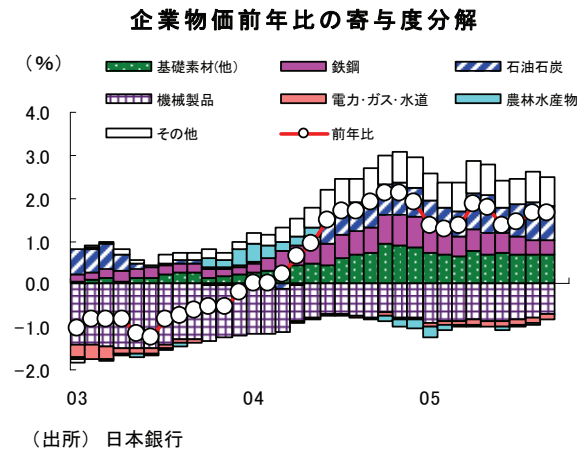
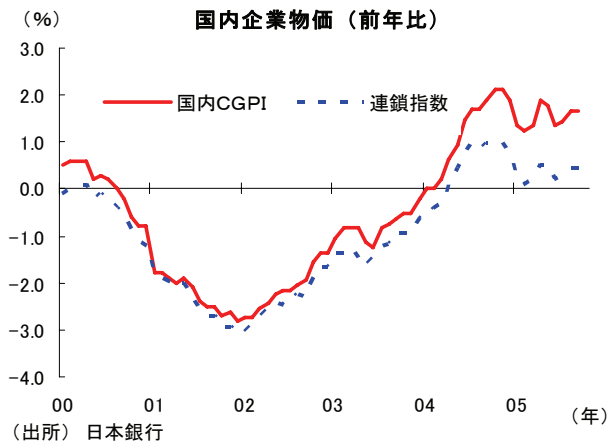
		国内企業物価		工業製品		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
03	1-3月期	0.0	▲0.9	0.1	▲0.7	0.0	▲1.3	▲1.1	▲6.3	0.6	0.5
	4-6月期	▲0.4	▲1.1	▲0.5	▲1.1	▲0.5	▲1.5	0.4	▲3.1	▲1.6	▲1.3
	7-9月期	0.1	▲0.7	▲0.1	▲0.6	0.0	▲1.2	▲1.2	▲0.3	▲0.2	2.2
	10-12月期	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.8	▲0.3	▲0.8	▲4.6	▲6.4	▲3.8	▲4.9
04	1-3月期	0.5	0.1	0.5	▲0.4	0.4	▲0.4	1.6	▲3.8	2.8	▲2.8
	4-6月期	0.5	1.1	0.7	0.8	0.3	0.4	0.9	▲3.3	5.2	3.9
	7-9月期	0.8	1.8	0.6	1.6	0.5	0.9	1.3	▲0.8	2.1	6.3
	10-12月期	0.1	2.0	0.5	2.4	▲0.3	1.0	▲1.1	2.8	▲0.8	9.5
05	1-3月期	▲0.1	1.4	▲0.1	1.8	▲0.4	0.2	▲0.5	0.6	0.3	6.8
	4-6月期	0.8	1.7	0.9	2.0	0.5	0.4	1.3	0.9	8.9	10.6
	7-9月期	0.7	1.6	0.6	2.0	0.5	0.4	1.4	1.0	4.9	13.7
04	9月	0.2	1.9	0.1	1.8	0.1	1.0	0.0	1.0	1.5	8.8
	10月	0.0	2.1	0.4	2.4	▲0.2	1.1	0.1	4.3	▲0.8	11.7
	11月	0.1	2.1	0.1	2.4	▲0.1	1.0	▲1.9	2.5	▲1.3	9.5
	12月	▲0.1	1.9	▲0.2	2.3	▲0.1	0.7	▲0.6	1.8	▲1.5	7.4
05	1月	▲0.3	1.4	▲0.2	1.9	▲0.3	0.3	▲0.6	0.6	▲0.8	5.7
	2月	0.1	1.3	0.1	1.7	0.0	0.1	1.5	1.0	2.8	7.6
	3月	0.3	1.4	0.2	1.6	0.2	0.2	0.6	0.4	1.8	7.0
	4月	0.7	1.9	0.9	2.2	0.4	0.5	1.0	3.5	7.3	13.9
	5月	▲0.1	1.8	0.0	2.1	0.0	0.5	▲1.3	▲1.3	▲0.5	9.0
	6月	▲0.1	1.4	▲0.1	1.8	▲0.1	0.2	0.5	0.8	0.0	9.5
	7月	0.6	1.5	0.4	1.9	0.5	0.3	1.8	1.9	4.2	14.3
	8月	0.2	1.7	0.2	2.0	0.0	0.4	▲0.4	0.5	0.1	13.1
	9月	0.2	1.7	0.2	2.1	0.1	0.4	0.1	0.6	1.8	13.5

(出所) 日本銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

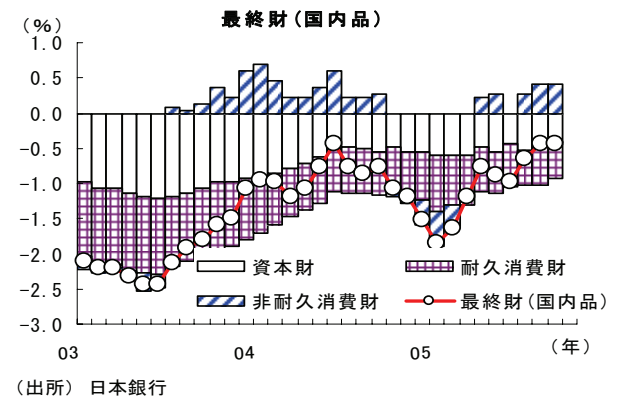
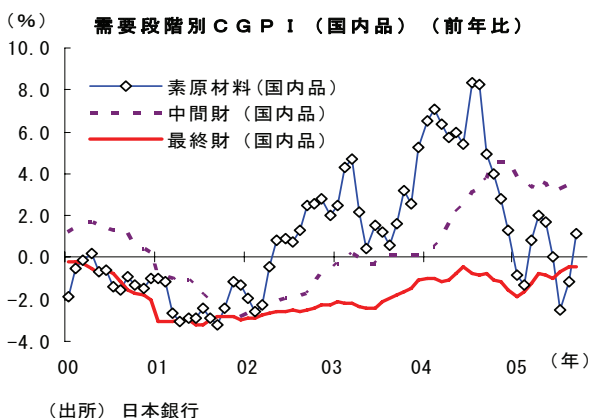
●国内企業物価は前月比+0.2%と3ヵ月連続の上昇

9月の国内企業物価は前月比+0.2%と3ヵ月連続の上昇、事前コンセンサス（中央値：+0.2%、レンジ：+0.1%～+0.3%）通りの結果であった。また、前年比では+1.7%と前月と同じ伸び幅であった。内訳をみると、石油・石炭製品（前年比+21.4%）、化学製品（同+4.8%）、非鉄金属（同+12.3%）などが引き続き高い伸びを持続している。石油・石炭製品は原油価格の高止まり、化学製品は基礎原料ナフサ価格の高騰や中国など東アジアの需給回復がその背景となっている。非鉄金属の上昇は銅を中心とした国際商品市況の高騰に連動した動きだ。一方、鉄鋼は同+9.1%（前月：同+10.0%）と上昇率の鈍化が続いている。9月には電炉各社の減産効果で鉄筋用棒鋼など一部鋼材では価格の底入れの兆しも見え始めたものの、薄鋼板類などは売れ行きが鈍く、過剰在庫の整理に時間がかかっている模様だ。



●最終財のマイナス幅の縮小が進む見込み

需要段階別にみると、素原材料（国内品）は前年比+1.1%と3ヶ月ぶりに再びプラスに転じた。これは農林水産物や鉄スクラップなど加工用素原材料が上昇に転じたことによる影響だ。また、中間財（国内品）は、同+3.2%と高い伸びが持続している。原油高に伴う基礎原料ナフサの高騰を背景として9月以降も石油化学メーカー各社は合成樹脂等の値上げを実施するなど、中間財における価格転嫁は継続していることが窺える。一方、最終財（国内品）については同▲0.4%と前月と同様の下落幅であったものの、このところのマイナス幅の縮小傾向は続いているといえよう。需給逼迫による原材料価格の高止まりが恒常的となりつつあることから、企業が原材料コスト増による収益圧迫に対して価格転嫁を進める姿勢を続けている。内訳をみると、電気機器・精密機器などの価格の下落を背景に資本財や耐久消費財の下落傾向に大きな変化はない。一方、非耐久消費財はガソリン・軽油などの石油・石炭製品の押し上げにより上昇が続いている。石油元売り各社は10月分のガソリン卸値も引き上げたことから、石油・石炭製品の上昇による押し上げが続き、最終財の下落幅の緩和は続くであろう。



●世界的な需給回復を背景として企業物価の緩やかな上昇傾向は続く見込み

足もとの原油価格は各国の石油備蓄の協調放出などによる需給逼迫懸念の後退からやや軟調に推移しているものの、世界的な需給回復を背景とした高止まり傾向に変化はない。また、中国を中心とした東アジアの需給回復も企業物価を押し上げる要因となろう。こうしたことから年度下期にかけて企業物価指数の緩やかな上昇傾向は続く予想する。